

ESPフォーキャスト調査 質問票  
2021年12月調査 (12月15日頃公表予定)  
(回答の送信期限: 12月10日12時)

2次QE版

機関名

フォーキャスト氏名

- とりまごの際のフォーキャスト一覧の機関名、肩書、氏名等の記載を変更する場合は、お書き添えください。
- 数字は半角で打ち込んでください。

I-(1) 年度(米国、中国、ユーロ圏のGDP、NY原油価格は暦年)

年度	名目GDP	実質GDP	実質民間最終消費支出	実質民間住宅投資	実質民間企業設備投資	実質民間在庫変動	実質政府最終消費支出	実質公的固定資本形成	実質公的在庫変動	実質財貨・サービスの輸出	実質財貨・サービスの輸入	鉱工業生産指数	経常収支	消費寄与度(生鮮食品除く総合)	完全失業率	名目賃金指数	国債流通利回り(10年物)	日経平均株価	マネー・ストック(新Mo)	円相場(対米ドル)	米GDP(暦年)	NY原油価格(WTI/バレル)(暦年)	中国実質GDP(暦年)	貿易収支(億ドル)	ユーロ圏実質GDP(暦年)
	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	寄与度%	増減率%	増減率%	寄与度%	増減率%	増減率%	増減率%	兆円	上昇率%	%	増減率%	%	円	増減率%	円	増減率%	期中平均	増減率%	兆円	増減率%
2020 実績	▲3.9	▲4.5	▲5.5	▲7.8	▲7.5	▲0.2	2.5	5.1	▲0.0	▲10.5	▲6.6	▲9.5	16.3	▲0.4	2.9	▲1.5	0.03	24459	8.1	106.1	▲3.4	39.3	2.3	1.1	▲6.4
2021 予測																									
2022 #																									

注:①国債流通利回り、日経平均株価、円相場、NY原油価格は、いずれも「営業日平均」。②名目賃金指数は、毎月勤労統計調査の事業所規模5人以上(パートタイム労働者を含む)の現金給与総額

I-(2) 予測値の主観的な分布

・実質GDP増加率

	x ≤ -3	-3 < x ≤ -2.5	-2.5 < x ≤ -2	-2 < x ≤ -1.5	-1.5 < x ≤ -1	-1 < x ≤ -0.5	-0.5 < x ≤ 0	0 < x ≤ 0.5	0.5 < x ≤ 1	1 < x ≤ 1.5	1.5 < x ≤ 2	2 < x ≤ 2.5	2.5 < x ≤ 3	3 < x ≤ 3.5	3.5 < x ≤ 4	4 < x ≤ 4.5	4.5 < x ≤ 5	5 < x	合計値
(前)x年度予測				10	10	50	20	10											100
2021 予測																			0
2022 #																			0

・CPI(生鮮食品除く総合)上昇率

	x ≤ -4	-4 < x ≤ -3.75	-3.75 < x ≤ -3.5	-3.5 < x ≤ -3.25	-3.25 < x ≤ -3	-3 < x ≤ -2.75	-2.75 < x ≤ -2.5	-2.5 < x ≤ -2.25	-2.25 < x ≤ -2	-2 < x ≤ -1.75	-1.75 < x ≤ -1.5	-1.5 < x ≤ -1.25	-1.25 < x ≤ -1	-1 < x ≤ -0.75	-0.75 < x ≤ -0.5	-0.5 < x ≤ -0.25	-0.25 < x ≤ 0	0 < x ≤ 0.25	0.25 < x ≤ 0.5	0.5 < x ≤ 0.75	0.75 < x ≤ 1	1 < x ≤ 1.25	1.25 < x ≤ 1.5	1.5 < x ≤ 1.75	1.75 < x ≤ 2	2 < x ≤ 2.25	2.25 < x ≤ 2.5	2.5 < x ≤ 2.75	2.75 < x ≤ 3	3 < x ≤ 3.25	3.25 < x ≤ 3.5	3.5 < x ≤ 3.75	3.75 < x ≤ 4	4 < x	合計値		
(前)x年度予測																5	15	20	30	20	10																100
2021 予測																																					0
2022 #																																					0

II. 四半期

四半期	実質GDP		実質民間最終消費支出	実質民間企業設備投資	実質財貨・サービスの輸出	実質財貨・サービスの輸入	消費寄与度(生鮮食品除く総合)	完全失業率	円相場(対ドル)	株価(日経平均)	鉱工業生産指数
	前年比%	前期比%	前年比%	前期比%	前年比%	前期比%	前年前期比%	%	期末、円	期末、円	前期比%
2021 III 実績	▲3.6	▲0.9	▲1.3	▲2.3	▲0.9	▲1.0	0.0	2.8	111.9	29453	▲3.7
2021 IV 予測											
2022 I #											
2022 II #											
2022 III #											
2022 IV #											
2023 I #											

III. 総合景気判断DI

- 総合景気判断として、各期ごとに「上昇」、「横ばい」、「下降」のいずれかを選択し、以下の該当する欄に「○」を入力してください。

年度	総合景気判断		
	上昇	横ばい	下降
2021 IV 予測			
2022 I #			
2022 II #			
2022 III #			
2022 IV #			
2023 I #			
2023 II #			
2023 III #			

参考: 景気動向指数DI(一致指数)の動きを想定して、以下のご判断ください。  
当期のDIが50を超えるとされる場合 → 「上昇」  
当期のDIが50未満であると思われる場合 → 「下降」  
当期のDIが50近傍、または明確な動きにならないと思われる場合 → 「横ばい」

IV. 21年10~12月期の成長率(その他項目)

- 「II」の項目以外の前期比伸び率が、「上昇(伸び率の符号はプラス)」、「ほぼゼロ」、「低下(伸び率の符号はマイナス)のいずれかを選択し、以下の該当する欄に「○」を入力してください。在庫変動については、前期比伸び率ではなく、実質GDP成長率に対する寄与度についてお答えください。

(実質)	前期比伸び率		
	上昇	横ばい	低下
民間住宅投資			
民間在庫変動(寄与度)			
公的固定資本形成			
政府最終消費			
公的在庫変動(寄与度)			

V. 景気の転換点

- 政府見解では2020年5月が景気の谷(暫定)となっています。その次の景気の転換点(山)はもう過ぎたとお考えですか。

(1) 「はい」、「いいえ」の一方に「○」を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

(2) ●(1)で「はい」の場合にお答え下さい。

転換点(山)はいつだったとお考えですか。"年(西暦4ケタ)"と"月"を記入してください。

<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
----------------------	---	----------------------	---

今後1年以内に景気の転換点(山)がくる確率はどの位あると予測していますか。%で記入して下さい。

<input type="text"/>	%
----------------------	---

(3) ●(1)で「はい」の場合にお答え下さい。

その次の景気の転換点(谷)ももう過ぎたとお考えですか。「はい」、「いいえ」の一方に「○」を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

(4) ●(3)で「はい」の場合にお答え下さい。

転換点(谷)はいつだったとお考えですか。"年(西暦4ケタ)"と"月"を記入してください。

<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
----------------------	---	----------------------	---

今後1年以内に景気の転換点(谷)がくる確率はどの位あると予測していますか。%で記入して下さい。

<input type="text"/>	%
----------------------	---

VI. 日銀の金融政策

(1) ● 日銀の政策金利・誘導目標の見直しについてお尋ねします。

2021年末、22年末の日銀の短期政策金利、長期金利の誘導目標・実勢金利はそれぞれどれくらいになると予想していますか。

以下のいずれかに〇を入力してください。

「現状維持」を予想される場合は、短期は「▲0.1%以上～0%未満」、長期は「0%以上～0.1%未満」をお選びください。

		▲0.3%未満	▲0.3%以上 ▲0.2%未満	▲0.2%以上 ▲0.1%未満	▲0.1%以上 0%未満	0%以上 0.1%未満	0.1%以上 0.2%未満	0.2%以上 0.3%未満	0.3%以上 0.4%未満	0.4%以上 0.5%未満	0.5%以上 0.75%未満	0.75%以上 1.0%未満	1.0%以上
短期政策金利 (現状 ▲0.1%)	21年末												
	22年末												
長期金利の誘導目標 (現状 0%程度)	21年末												
	22年末												
実勢の長期金利 (10年物国債流通利回り)	21年末												
	22年末												

(2) ● 枠組み自体の変更など(上記の補足も含む)があればご記入ください。

--

VII. (特別調査) 米国の金利

(1) ● 2021年末、22年末、23年末の米国の政策金利(FFレート・市場実勢値)はどれくらいになると予想していますか。

		▲1.0%未満	▲1.0%以上 ▲0.75%未満	▲0.75%以上 ▲0.5%未満	▲0.5%以上 ▲0.25%未満	▲0.25%以上 0%未満	0%以上 0.25%未満	0.25%以上 0.5%未満	0.5%以上 0.75%未満	0.75%以上 1.0%未満	1.0%以上 1.25%未満	1.25%以上 1.5%未満	1.5%以上 1.75%未満	1.75%以上 2.0%未満	2.0%以上 2.25%未満	2.25%以上 2.5%未満	2.5%以上 2.75%未満	2.75%以上 3.0%未満	3.0%以上 3.25%未満	3.25%以上 3.5%未満	3.5%以上 3.75%未満	3.75%以上
米国のFFレート (現状0.00～0.25%)	21年末																					
	22年末																					
	23年末																					

(2) ● 2021年12月末、22年6月末、12月末、23年6月末、12月末の米国の長期金利(10年国債)はどれくらいになると予想していますか。

以下のいずれかに〇を入力してください。

		0.5%未満	0.5%以上 0.6%未満	0.6%以上 0.7%未満	0.7%以上 0.8%未満	0.8%以上 0.9%未満	0.9%以上 1.0%未満	1.0%以上 1.1%未満	1.1%以上 1.2%未満	1.2%以上 1.3%未満	1.3%以上 1.4%未満	1.4%以上 1.5%未満	1.5%以上 1.6%未満	1.6%以上 1.7%未満	1.7%以上 1.8%未満	1.8%以上 1.9%未満	1.9%以上 2.0%未満	2.0%以上 2.1%未満	2.1%以上 2.2%未満	2.2%以上 2.3%未満	2.3%以上 2.4%未満	2.4%以上 2.5%未満	2.5%以上 2.6%未満	2.6%以上 2.7%未満	2.7%以上 2.8%未満	2.8%以上 2.9%未満	2.9%以上 3.0%未満	3.0%以上
米国の長期金利 (10年国債)	21年12月末																											
	22年6月末																											
	22年12月末																											
	23年6月末																											
	23年12月末																											

VIII. (特別調査) 経済対策の効果

● 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が11月19日に閣議決定され、内閣府は実質GDPの押し上げ効果を5.6%程度と試算しています。□ この経済対策によるGDP押し上げ効果はどの程度見込めるとお考えですか。

実質GDPの押し上げ効果		%程度
--------------	--	-----

IX. (特別調査) 2023年度予測

● I で2022年度まで聞いていますが、2023年度の実質経済成長率と消費者物価上昇率について、どの程度になると予想していますか。%で入力して下さい。

		2023年度	%
実質経済成長率			%
CPI上昇率 (生鮮食品を除く総合)			%

X. (特別調査) 長期予測(6月・12月に調査)

(1) ● I で2022年度まで詳しく聞いていますが、(1)その後の5年間の2023～27年度と、(2)その次の5年間の2028～32年度の実質経済成長率及び消費者物価上昇率の年平均上昇率について、どの程度になると予想していますか。%で入力して下さい。

		(1) 2023～27年度	(2) 2028～32年度
実質経済成長率		% (年平均)	% (年平均)
CPI上昇率 (生鮮食品を除く総合)		% (年平均)	% (年平均)

(3) ● 国・地方の基礎的財政収支の具体的な水準はどの程度と予測していますか。各年度ごと%で記入してください。

2025年度		% (名目GDP比)	2030年度		% (名目GDP比)
--------	--	------------	--------	--	------------